

5 農業

表5-1 農林業経営体数

単位：経営体

(2020年2月1日現在) 農林業センサス結果

農林業経営体	農業経営体		林業経営体
		個人経営体	
127	127	122	—

※農林業経営体…農林産物の生産を行うかまたは委託を受けて農林業作業を行い、生産または作業にかかる面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の規模の農業

- ①露地野菜作付面積 15アール
- ②施設野菜栽培面積 350平方メートル
- ③果樹栽培面積 10アール
- ④露地花き栽培面積 10アール
- ⑤施設花き栽培面積 250平方メートル
- ⑥搾乳牛飼養頭数 1頭
- ⑦肥育牛飼養頭数 1頭
- ⑧豚飼養頭数 15頭
- ⑨採卵鶏飼養羽数 150羽
- ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽
- ⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額が50万円に相当する事業の規模

ウ 権原に基づいて育林または伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」または「森林施業計画」を策定している者若しくは調査期日前5年間に継続して林業を行い育林または伐採を実施した者に限る。）

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林もしくは素材生産または立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m³以上の素材を生産した者に限る。）

※農業経営体…「農林業経営体」の規定のうち、ア、イまたはエのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

※林業経営体…「農林業経営体」の規定のうち、ウまたはオのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

表5-2 組織形態別経営体数

単位：経営体

(2年2月1日現在) 農林業センサス結果

計	法人化している	会社						相互会社
		農組法	事合人	株式	合名・合資	合同	相互	
127	5	—	2	2	—	—	—	
各種団体	農協	森林組合	その他の各種団体	その他の法人	地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体	
								3

※農事組合法人…農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。

※株式会社…会社法に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。

※合名・合資会社…会社法に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。

※合同会社…会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。

※相互会社…保険業法（平成7年法律第105号）に基づき、加入者自身を構成員とし、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。

※農協…農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。

森林組合…森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。

※その他の各種団体…農業災害補償法に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、または森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。

※その他の法人…農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。

※地方公共団体・財産区…地方公共団体とは、都道府県、市区町村が該当する。財産区とは、地方自治法に基づき、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた特別区をいう。

表5-3 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

単位：経営体

(2年2月1日現在) 農林業センサス結果

計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	
127	6	8	37	42	24	5	
	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0
	1	3	1	—	—	—	—
100.0ha以上							
—							

※経営耕地…調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地をいい、自らで所有し耕作している耕地（自作地）と他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

表5-4 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

単位：経営体

(2年2月1日現在) 農林業センサス結果

計	販売なし	50万円未満	50～100万円未満	100～300	300～500	500～1000	1,000～3,000	3,000～5,000
127	42	45	15	8	8	6	2	—
5,000万～1億円	1～2	2～3	3～5	5億円以上				
1	—	—	—	—				

表5-5 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

(2年2月1日現在) 農林業センサス結果

販売のあった経営体	単一経営経営体	田							複合経営
		稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	
85	63	46	—	3	—	10	1	—	
花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産	22	
2	—	1	—	—	—	—	—		

※単一経営経営体…農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体をいう。

※複合経営体…単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の農産物販売金額が8割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体をいう。

表5-6 経営耕地の状況（農業経営体）

単位：経営体、a

(2年2月1日現在) 農林業センサス結果

経営耕地のある経営体数	借入耕地のある経営体数	田							
		経営耕地総面積	借入耕地面積	田のある経営体数	経営耕地面積	稲を作った田			
						経営体数	面積	二毛作した田	
経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
121	31	9,778	2,338	88	5,397	124	56	—	—
田				畑（樹園地を除く）					
稲以外の作物だけを作った田		何も作らなかった田		畑のある経営体数	経営耕地面積	普通作物を作った畑		飼料用作物だけを作った畑	
経営体数	面積	経営体数	面積			経営体数	面積	経営体数	面積
6	1	22	4	103	4,256	122	38	2	0
畑（樹園地を除く）				樹園地					
牧草専用地		何も作らなかった畑		樹園地のある経営体数	経営耕地面積				
経営体数	面積	経営体数	面積			経営体数	面積	経営体数	面積
—	—	60	21	8	125				

※借入耕地…他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。

表5-7 農家数

単位：戸

(2年2月1日現在) 農林業センサス結果

総農家数	販売農家		自給的農家	土地持ち非農家
	新設農家	…		
267	115	…	152	…

※農家…経営耕地面積が10a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上の世帯をいう。

※販売農家…経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の世帯をいう。

※自給的農家…経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

※土地持ち非農家…農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯をいう。

表5-8 主副業別経営体数（個人経営体）

単位：戸

（2年2月1日現在）農林業センサス結果

計	主業経営体	65歳未満の農業専従者がいる		準主業経営体	65歳未満の農業専従者がいる		副業的経営体
122	9		7	27		17	86

※主業経営体…農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

※準主業経営体…農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

※副業的経営体…調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

※農業専従者…調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した世帯員をいう。

表5-9 年齢階層別農業従事者数（個人経営体）

単位：人

（2年2月1日現在）農林業センサス結果

男女計															
計	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	70～	75～	80～	85歳以上
	287	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69	74	79	84
男															
計	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	70～	75～	80～	85歳以上
	165	2	5	4	8	4	14	12	12	6	14	28	25	16	10
女															
計	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	70～	75～	80～	85歳以上
	122	—	3	2	—	4	8	6	3	12	15	21	16	15	8
平均年齢（歳）															
男女計															
61.4															

※農業従事者…15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。

表5-10 年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人

（2年2月1日現在）農林業センサス結果

男女計															
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75～ 79	80～ 84	85歳 以上
	128	—	—	—	2	6	6	4	2	14	26	25	24	13	6
男															
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75～ 79	80～ 84	85歳 以上
	92	—	—	—	2	4	5	4	—	9	21	19	14	9	5
女															
計	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75～ 79	80～ 84	85歳 以上
	36	—	—	—	—	2	1	—	2	5	5	6	10	4	1
平均年齢 (歳)															
男女計															
68.6															

※基幹的農業従事者…農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

表5-11 耕地面積及び耕作放棄地面積

単位：ha

（各年7月15日現在）『神奈川県土地統計資料集』「耕地面積調査」農林水産省

年	合計（田+畑）	田	畑	耕作放棄地
28年	217	89	128	9
29年	214	88	126	16
30年	212	88	124	16
元年	212	88	124	16
2年	203	85	118	16

※2年データは農林水産省「農林水産関係市町村別統計」（2年7月15日現在）による。

※耕作放棄地は、「農林業センサス（27年2月1日現在）」による。

表5-12 市街化区域農地面積閲覧

単位：㎡（2年1月1日現在）『神奈川県土地統計資料集』「固定資産の価格等の概要調査」総務省

28年度以前参入 市街化区域農地	29年度以降参入 市街化区域農地	その他 市街化区域農地	計
129,141	0	0	129,141

※①28年度以前参入市街化区域農地：市の区域内に所在する市街化区域の農地で、地方税法附則第19条の3第4項及び第5項に規定するもの並びに6年度から28年度までの課税分から新たに同法附則第19条の2第1項に規定する市街化区域農地とされたもの。

②29年度以降参入市街化区域農地：市の区域内に所在する市街化区域の農地で、上記①以外のもの。

③その他市街化区域農地：上記①及び②以外の市街化区域農地。

表5-13 農業振興地域面積及び農用地区域面積

単位：ha

(各年12月1日現在) 『神奈川県土地統計資料集』 県農地課

年	農業振興地域	農用地区域
27年	433	166
28年	433	166
29年	433	166
30年	433	166
元年	433	166

※27年以降は12月31日現在。

※30年データは29年調べによる。

表5-14 農地法に基づく農地転用の許可又は届出の件数・面積

単位：件、ha

『神奈川県土地統計資料集』 県農地課

年	許可		届出		許可及び届出合計		許可又は届出 以外のもの
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	面積
27年	5	0.5	121	5.4	126	5.9	0.4
28年	8	0.9	81	2.6	89	3.5	0.2
29年	4	0.2	96	3.3	100	3.4	0.0
30年	4	0.2	96	3.3	100	3.4	0.0
元年	—	—	61	2.3	61	2.3	0.2

※元年データは元年分による。

表5-15 農地法に基づく農地転用の許可又は届出の件数・面積（転用目的別）

単位：件、ha

『神奈川県土地統計資料集』 県農地課

年	宅地系				農林地系		その他			
	住宅用地		鉱工業用地		植林		砂利・岩石		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
27年	98	3.5	—	—	1	0.3	—	—	27	2.2
28年	63	2.1	1	0.2	—	—	—	—	25	1.2
29年	78	2.3	—	—	—	—	—	—	22	1.1
30年	78	2.3	—	—	—	—	—	—	22	1.1
元年	43	1.6	—	—	—	—	—	—	18	0.7

※元年データは元年分による。

表5-16 農地転用件数及び面積

単位：件、㎡

農業委員会事務局調

年 度	総 数		住宅用地		工場用地		公共用地		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
28年度	137	37,470	101	22,867	1	1,794	—	—	35	12,809
29年度	133	39,150	107	29,162	—	—	—	—	26	9,988
30年度	145	36,860	107	22,222	—	—	—	—	38	14,638
元年度	158	54,362	97	31,132	—	—	—	—	61	23,230
2年度	118	27,840	92	16,229	—	—	—	—	26	11,611

表5-17 作目別作付面積及び収穫量

単位：ha、t

「作物統計調査」農林水産省 関東農政局

年	米 類		麦 類					
	水 稻		小 麦		大 麦		裸 麦	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
28年	83	396	7	15	—	—	—	—
29年	82	403	2	3	—	—	—	—
30年	82	392	1	2	—	—	—	—
元年	80	365	2	4	—	—	—	—
2年	79	363	2	5	—	—	—	—

表5-18 家畜養蚕の飼養戸数及び頭数・箱数

(各年1月1日現在) 農政課調

年	乳用牛		肉用牛		豚		養 蚕	
	戸 数	頭 数	戸 数	頭 数	戸 数	頭 数	戸 数	箱 数
29年	2	32	—	—	—	—	—	—
30年	2	24	—	—	—	—	—	—
31年	2	17	—	—	—	—	—	—
2年	2	11	—	—	—	—	—	—
3年	2	11	—	—	—	—	—	—

表5-19 農業用生産基盤整備実施状況

単位：m、基

農政課調

年 度	小規模農道 整備事業	農業用排水路危 険防止対策事業	農業用排水路 改修事業	その他
29年度	300	—	—	—
30年度	168	—	2	—
元年度	—	—	125	—
2年度	—	—	145	—
3年度	—	—	—	—

※平成30年度の農業用排水路改修事業の単位は（基）

表5-20 営農集団（麦）作付状況

単位：ha

農政課調

年 度	新田宿	河原宿	その他	計
29年度	—	—	0.93	0.93
30年度	—	—	0.96	0.96
元年度	—	—	0.83	0.83
2年度	—	—	0.95	0.95
3年度	—	—	1.06	1.06

表5-21 水稻作付面積

単位：ha、%、戸

農政課調

年 度	水稻作付目標面積	水稻作付面積	実施率	調査表配布農家数
29年度	82.0000	77.5660	94.5	230
30年度	81.8520	71.5692	87.4	208
元年度	86.8310	77.7180	89.5	205
2年度	86.2500	75.7158	87.8	232
3年度	算出廃止	73.7717	算出不可	200

表5-22 農用地の利用権設定面積

単位：m²

(各年3月末現在) 農政課調

年	田	畑	計
29年	104,053	84,144	188,197
30年	97,051	90,407	187,458
31年	95,196	87,141	182,337
2年	78,327	77,601	155,928
3年	79,276	74,309	153,585

